

令和7年度大田区高齢者等実態調査結果（速報）について

1 調査の概要

(1) 調査の目的

区内の高齢者におけるフレイル・介護予防に向けた取組み、介護サービス等の利用に関する意向及び介護サービス事業所等における自立支援に向けた取組み等について把握し、次期「おおた高齢者施策推進プラン～大田区高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画・大田区認知症施策推進計画」策定に向けた基礎資料とするため調査を実施した。

(2) 調査種類及び調査対象等

以下の①～④の区民向け調査（10,900件）と⑤の介護サービス事業者等調査（600件）の合計11,500件を対象とし実施した。

調査の種類	調査数	対象	調査方法
①高齢者一般調査 (介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査を含む) 【対象 65～90歳】	5,600	在宅で生活する高齢者の うち、介護認定を受けてい ない方(要支援者、事業対 象者含む)	・郵送 ・電子申請
②要介護認定者調査 (在宅介護実態調査を含む) 【対象 65～90歳】	3,200	在宅で生活する要介護1 ～5の認定者及びその介 護者	・郵送 ・電子申請
③第2号被保険者調査 【対象 55～64歳】	1,300	要介護・要支援認定を受け ていない被保険者	・郵送 ・電子申請
④未把握高齢者世帯等 調査 【対象 75歳以上】	800	要介護・要支援認定を受け ていない等、区の事業を利 用していない一人暮らし の方、高齢者のみ世帯の方	・郵送 ・訪問 (郵送調査未回答者の み地域包括支援センタ ー職員による訪問調査 を実施)
⑤介護サービス事業者等 調査	600	・区内介護サービス事業者 ・地域包括支援センター	・電子申請

(3) 調査期間

令和7年11月7日（金）から令和7年12月1日（月）まで

(4) 回収結果 (※令和8年1月8日時点 暫定値)

調査種別	回答方法	回収件数		有効回答 件数	有効 回答率
		件数	合計		
① 高齢者一般調査	郵送	3,332 件	3,860 件	3,860 件	68.9%
	電子申請	528 件			
② 要介護認定者調査	郵送	1,648 件	1,868 件	1,686 件	52.7%
	電子申請	220 件			
③ 第2号被保険者調査	郵送	384 件	703 件	703 件	54.1%
	電子申請	319 件			
④ 未把握高齢者世帯等 調査	郵送	631 件	686 件	686 件	85.8%
	訪問	55 件			
⑤ 介護サービス事業者 等調査	電子申請	385 件	385 件	385 件	64.2%

(参考) 郵送／電子申請による回答割合

調査種別	前回 (R4 年度)	今回 (R7 年度)
高齢者一般調査	郵送 95.1%	郵送 86.3%
	電子 4.9%	電子 13.7%
要介護認定者調査	郵送 96.2%	郵送 88.2%
	電子 3.8%	電子 11.8%
第2号被保険者調査	郵送 81.7%	郵送 54.6%
	電子 18.3%	電子 45.4%
介護サービス事業者等調査	郵送 59.2%	郵送 -
	電子 40.8%	電子 100.0%

2 報告書作成に向けた調査の視点

高齢者一般調査及び要介護認定者調査に当たっては、国が示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」の設問項目を基本とし、18 日常生活圏域における「地域づくり」「高齢者の適切な在宅生活の継続」及び「家族介護者の就労継続」の実現などの視点を持ち実施をした。

また、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進と大田区らしい地域共生社会の実現に向けた視点及び団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040 年のまちづくりを見据え、各計画の策定に資するものとなるよう、今後の調査報告書の作成及び分析を行う。